

ウクライナ侵攻におけるロシアと米国（5月以降の展開）
（防衛研究所の研究者によるウクライナ座談会第18弾、2022年7月1日）

ロシアによるウクライナ侵攻を受け、防衛研究所はこれまで様々な専門を持つ研究者による座談会を実施してきた。今回の第18弾は、ウクライナ侵攻におけるロシアと米国、とりわけ、5月以降の展開について、新垣拓・米欧ロシア研究室主任研究官、長谷川雄之・米欧ロシア研究室研究員がそれぞれの分野の視点から、活発な議論を行った（司会は、菊地茂雄・企画調整課研究調整官）。



（右から、新垣主研、長谷川研究員、齋藤所長、菊地研究調整官）

0. 趣旨説明

齋藤：ウクライナ侵攻が始まって4カ月以上が経過したが、ウクライナ座談会第18弾は、ウクライナ侵攻をめぐる主要アクターであるロシアと米国の対応について、特に5月以降の展開を中心に検討したいと思う。参加してもらうのは、新垣米欧ロシア研究室主任研究官と長谷川米欧ロシア研究室研究員である。2人には活発な議論を期待している。

1. 対独戦勝記念日（5月9日）演説等に見るプーチン大統領の情勢認識、経済制裁へのロシアの適応

長谷川：戦勝記念日の大統領演説では、事前に「核使用」や「国家総動員」について言及される可能性があるとの報道等で示されていた。結局、開戦時の演説を簡素化したものであり、国民に対して「特別軍事作戦」への理解を求めるものに留まった。東部での軍事オペレーションも進展していなかったことから、当然のことながら具体的な戦果についても言及がなかった。ロシア側が苦戦している、劣勢にあったことが演説の内容にかなり影響したものと考えられる。6月12日の「ロシアの日」においても、プーチン大統領の発言に注目が集まったが、これもそこまで重要な意味をもつものではなかった。ただ、ピョー





トル大帝に言及したあたりから、プーチン大統領がロシア史における自身の「レガシー」を強く意識していることが、あらためて浮き彫りとなった。体制の歴史観・愛国主義を重視するプーチン政権の政策と今般の侵攻の関連については、より詳細な分析が必要となろう。また、戦闘が長期化するなか、プーチン体制が打ち出す政策の合理性・非合理性、さらにはプーチン体制そのものの強さ・

弱さについて、慎重に見極める必要がある。2021年7月に改訂された「ロシア連邦国家安全保障戦略」(『東アジア戦略概観 2022』ロシア章、168頁参照)では、「ロシアは制裁による外的圧力に対抗する能力があることを証明し」、「食糧安全保障・エネルギー安全保障の水準が上がった」と言及するなど、2014年のクリミア強制占領後の経済制裁への対抗能力に自信を示していた。農業政策における自給率の上昇を受けて、当該政策を国家安全保障の要として捉え、プーチン体制は攻めの姿勢をとっている。プーチン大統領の最側近で「シロヴィキ」の代表格であるニコライ・パートルシェフ安全保障会議書記の長男ドミートリ・パートルシェフが、2018年から農業大臣を務めていることにも注目すべきだ。

新垣：プーチン大統領は、どの程度官僚機構を掌握できていると考えているのか。いまの分析を聞くとこの点について自信を強めているように見える。

長谷川：当初、連邦保安庁や対外諜報庁をはじめとする「シロヴィキ」のプーチン体制への忠誠心が揺らいでいるとの報道もあり、退役軍人や経済エリートから侵攻に対してネガティブな態度がみられた。侵攻直後は、ロシアの官僚機構が政権の政策にどの程度順応するのか注目されたが、少なくとも政治エリートは留まる選択をした、または留まる選択肢しかないという状況になっているのだろう。

菊地：プーチンが何等かの対策を講じたのか、自然にそうなったのか？

長谷川：この点については、行政学などの観点からより詳細な研究が必要であるが、2000年以降のプーチン体制下で制度改革がなされた国家官僚制度に注目する必要がある。若い優秀な人材を育成する様々な国家プログラムや機関が創設され、個別の人事政策ともリンクさせてきた。こうした長期的な施策は、現在の体制が持続する一つの要因とみられる。

齋藤：5月9日の演説は注目されていた。特別軍事作戦から始まり、動員令が出されるとの予測もあったが、出されなかった理由は何か？

長谷川：政権が世論を意識し、かなり詳細に分析した結果とみている。欧米企業撤退の影響にもかなり気を付けているようだ。多くのロシア市民がプーチン体制を支持してきたのは、あくまでも高度経済成長を遂げた2000年代の記憶があるからだ。とくに動員の対象となる若い世代は、この時期のロシア社会を見て育ってきた。上述の食糧安全保障やエネルギー安全保障といった分野で強気に出ても、プーチン体制にはこうした弱みもある。

齋藤：徴兵された人を使っている・いない議論があるが、使っている人はどこからの人なの

か、首都圏の人は使わないようにしているとの報道もあるが、それもその結果であるのか？

菊地：ウクライナで負傷したロシア兵の名簿がツイッターにアップされたことがあったが、その名簿を読むと明らかにイスラム系の名前が散見され、ダゲスタン等の地方の比率が際立って高いように見えた。

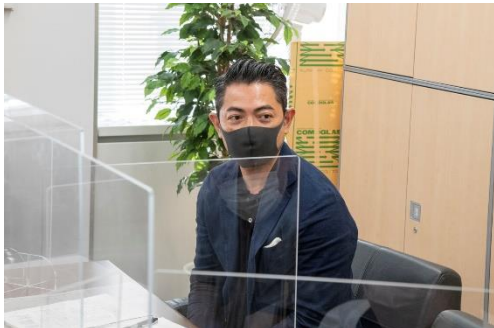
齋藤：G7でも制裁の手詰まり感が指摘されている。ハイテクの影響、精密機器、物価の上昇などの影響もあるが、判断が非常に難しい。どこまで効いているといえるのか？

長谷川：経済制裁の実効性について、ロシアも対抗策を打つなか、現段階で評価することは難しい。ただし、2014年のクリミア強制占領後、欧米社会との政治・経済的な接続性が著しく低下するトレンドにあって、そこに今回の厳しい制裁が加わったことは事実である。プーチン政権の政治日程（大統領年次教書演説や国民との直接対話の延期）にも狂いが見られ、明らかに影響は出ている。ロシアでは、大統領が主に外交・軍事安全保障・インテリジェンス、首相（政府議長）が率いる連邦政府が主に社会・経済政策を担当するが、今後、連邦政府の責任を追及する動きがでるのか、経済エリートの動向に注目すべきである。

齋藤：短期的に制裁が効いているかどうかは疑問が残る部分である。

2. 米国の対ウクライナ支援の展開、フィンランド・スウェーデンNATO加盟問題

新垣：ウクライナへの安全保障支援は継続して増大している。現時点で、ウクライナ侵攻以



降の支援総額は61億ドル（バイデン政権発足後では68億ドル）となっている。後で触れるが、5月に行われた世論調査では、ウクライナ支援を継続することを支持する声は依然として高い。先日、HIMARSの提供が発表されたが、戦況の変化に応じて、支援の内訳も変わってきている。来週発表される予定であるが、新たに8億ドルの支援が決定され、その中には初めて防空システムも追

加されるようである。また、先日のNATOの結束強化の動きも米国としては歓迎すべき状況となっている。NATO首脳会談では、フィンランド、スウェーデンの加盟問題に関して反対していたトルコが態度を翻し、3カ国での合意を文書で発表した。結果として、トルコは得たいものを得ることができ、政治的にも存在感を示すことに成功したのではないか。

齋藤：当初、ロシアは侵攻を短期間で予定しており、フィンランドやスウェーデンがNATO加盟にまで実際に動くことまでは想定していなかったのではないか。

長谷川：エストニア・ラトヴィア・リトアニアの例をとっても、スウェーデン・フィンランドが新たに加盟することで、NATO側は、その負担をどのように捉えているのか気になる。

菊地：今年春に行われたNATOのコールドレスポンス演習にも、フィンランドとスウェーデンは参加している。明らかに両国はNATOに近寄ってきており、2カ国の加盟申

請は予想の範囲内ではあったと考えることもできる。

齋藤：ロシアは、侵攻を始めた結果として、敵が増えた。そういった面で、ロシアが予想していたのかどうかについては疑問が残る。NATOの中でも温度差が目立つようになってきている。イギリスは制裁を強めようとしているが、フランスやドイツなどは、エネルギー問題も含めて制裁疲れが出てきている。そういった点について、米国は、どのように各国を引き込もうとしているのか？



新垣：現在 30 カ国の加盟国を抱える NATO が、これだけ結束できているのは評価できると思う。この背景には、欧州という自分たちのエリアで戦争が実際に起こっていることへの強い危機意識がある。しかし、ロシア・ウクライナ戦争の長期化が進めば、各国の思惑の違いが浮き彫りになり、一致した政策を維持することが難しくなるリスクもある。米国は NATO としての動きと並行して、①米欧州軍の指揮統制支援として 2020 年 10 月にポーランドに前進司令部を設置していた米陸軍第 5 軍団の恒常的基地を同国に創設すること、②米陸軍の旅団戦闘団 (BCT) をルーマニアに追加的にローテーション展開させること、③バルト三国に対して追加的な防空システムや特殊作戦部隊等をローテーション展開すること、④スペインへの米駆逐艦の追加配備、⑤ドイツやイタリアへの追加的な防空部隊の配備、⑥英国への F-35 (2 個中隊) の配備を発表した。この動きは、特に NATO の東側面 (イースタン・フランク) の抑止態勢の強化を目指したものと見える。

菊地：この第 5 軍団については、もともと冷戦期からドイツにあり、それが 2013 年に一旦解体されたが、2014 年のクリミア半島併合以降のロシアの脅威の高まりにより 2020 年にケンタッキー州フォートノックスに司令部を、前方司令部をポーランドに置くものとして復活した。

3. 米国における世論の動向、ロシアの国内動向

新垣：少し古いですが、今年 5 月にピュー・リサーチセンターが実施した世論調査を見ると、ロシア・ウクライナ戦争へのバイデン政権の対応については、党派を問わず高い支持がみられる。この調査では、ウクライナ以外の国家や他の地域に対してもロシアが軍事侵攻する可能性についても高い脅威認識がみられる結果となっている。ただし、今米国内ではロシア・ウクライナ戦争からインフレ問題、銃規制、中絶問題といった国内問題に世論の注目が移りつつある。今後、生活に直結するガソリン価格の高騰も含めて、急速なインフレが景気後退につながり、実際の因果関係に関係なく、それら



がウクライナ支援やロシアに対する経済制裁の結果であるという認識が広がってしまくと、ウクライナへの様々な支援に関して消極的な方向に米国が動くリスクがある。長谷川：2022年2月以降のロシアでは、急速に政治体制が変化していると捉えられる。



世論調査でも「特別軍事作戦」に対する支持は得られており、政権支持率は高いと報じられているが、政治体制が急速に変化したため、どの程度政権支持率に連続性があるのか、評価することは難しい。ただ、プーチン体制が実質的に20年以上続いている中で、市民的自由を求め声やそもそも政治への関心が低くなっているという現実もある。

齋藤：ロシアの損失は多大なものである。アフガンの10年間における損失をすでに超えている。こういった面から、徴兵への反対がじわじわと広がるのではないかと思うが、まだそれには時間がかかるのであろうか？士気が上がらないとの指摘もある。NATOとして、制裁を効力のある手段として位置づけられるのかどうかもポイントになろう。プロパガンダと冷蔵庫にも例えられるように、プロパガンダは短期的には効くといえるが、経済制裁の影響は一般市民の生活にじわじわと効いてこざるをえない。ロシアの強さと弱さを見ていく必要がある。

新垣：官僚機構と軍は、どのような関係にあるのか。

菊地：2014年の際には、参謀本部を中心にして他省庁も含めた省庁間調整をやっていたように言われ、ロシアにおける参謀本部の重要性を認識したものであったが、今回はロシアにおいてどのように諸機関の調整を行っていたのだろうか。

長谷川：クリミア強制占領の際は、ロシア軍と準軍事組織がある程度連携してオペレーションを遂行したことで、いわゆる「ハイブリット戦」が実現した。今回はそもそも安全保障会議を中心軸とした省庁間の連携に問題があるようだ。



齋藤：ロシアの侵攻は、当初、3方面だったが、今は東部と南部に集中している。しかし、戦争目標としては変わっていないし、変わったとの報道もない。今のところ東部の制圧が最優先なのか？

長谷川：東部・南部に集中している状況に変わりはないが、欧米諸国の軍事支援も進み、ウクライナ側が善戦して、一進一退の状況にある。例え、ロシアが軍事的に制圧した地域を編入したとしても、戦争で破壊しつくされた地域の統治が上手くいくようなことは考えにくい。

齋藤：長谷川研究員の指摘通り、終わった後の戦後復興も大きな問題である。編入された東部を西側が支援することはできないと考える。

結語

齋藤：本日の座談会では、ウクライナ侵攻により西側諸国とロシアが対立する状況が「ニューノーマル」となりつつある状況に米露両国がどのように対応しようとしているかという点から議論を行った。米露両国それぞれについて注目すべきポイントがあることが確認できたのも興味深い点であったと思う。今後ともこうしたアップデートを適時行いたいとおもうので、各位には情報分析を進めておくようお願いしたい。本日は対応に感謝する。

(座談会で示された意見は参加者個人の見解であり、防衛研究所や防衛省の意見を代表するものではない)